

2-1. 国・大阪府・主要都市の経済成長率の推移

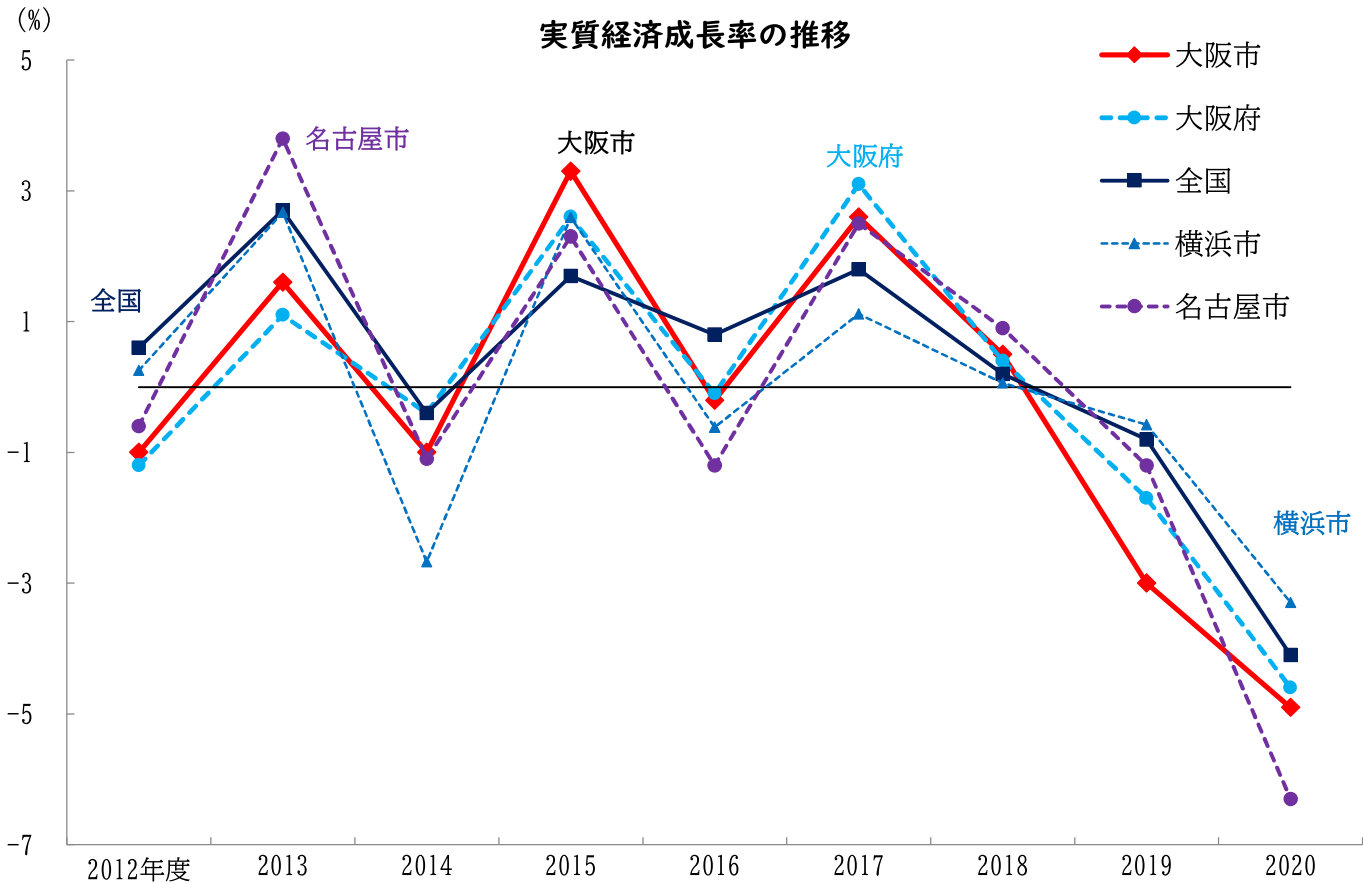
大阪市の2020年度の実質経済成長率は4.9%減、名目経済成長率は4.1%減となっています。実質、名目成長率は共に全国の減少率を上回る減少となっています。

(単位：%)

		2012年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
実質	大阪市(生産：連鎖)	-1.0	1.6	-1.0	3.3	-0.2	2.6	0.5	-3.0	-4.9
	横浜市(生産：連鎖)	0.3	2.7	-2.7	2.6	-0.6	1.1	0.1	-0.6	-3.3
	名古屋市(生産：連鎖)	-0.6	3.8	-1.1	2.3	-1.2	2.5	0.9	-1.2	-6.3
	大阪府(生産：連鎖)	-1.2	1.1	-0.4	2.6	-0.1	3.1	0.4	-1.7	-4.6
	全 国(支出：連鎖)	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-4.1
名目	大阪市(生産)	-1.7	1.3	1.4	3.2	0.1	2.7	1.2	-2.2	-4.1
	横浜市(生産)	-0.2	2.2	-0.2	4.5	0.1	1.1	0.3	0.2	-1.9
	名古屋市(生産)	-1.1	3.6	1.3	2.7	-0.8	2.4	1.5	-0.4	-5.4
	大阪府(生産)	-1.7	1.0	2.0	3.4	0.1	3.2	0.8	-1.0	-3.9
	全 国(支出)	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.5

(内閣府「2021年度国民経済計算<年次推計>」、大阪府「2020年度府民経済計算」、各市「2020年度市民経済計算」)

- (注)1. 2008SNA、2015年基準。
2. SNAとは、System of National Accountsの略称であり「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されている。2008SNAとは2008年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称である。
3. 2015年基準の改定によって、2011年度までの総生産が遡及改定されたため、成長率は2012年度から掲載している。



経済成長率

経済の成長度合いを示すもので、国内（市内、府内）総生産の対前年度増加率で表す。物価変動の影響を除去した実質値と物価変動の影響を除去する前の時価である名目値があるが、一般に、成長率分析の場合は実質値の成長率を用いる。

2-2. 全国・主要都市内総生産の推移

大阪市経済の全国におけるシェア（名目市内総生産の対全国構成比）は、近年横ばいで推移しておりましたが2020年度は3.6%と0.1ポイント減少しています。

（単位：十億円、％）

	大阪市		横浜市		名古屋市		全国	
		シェア		シェア		シェア		シェア
2011年度	19,159	3.8	13,265	2.7	12,907	2.6	500,046	100.0
2012	18,840	3.8	13,234	2.6	12,771	2.6	499,421	100.0
2013	19,092	3.7	13,530	2.6	13,233	2.6	512,678	100.0
2014	19,357	3.7	13,504	2.6	13,403	2.6	523,423	100.0
2015	19,983	3.7	14,112	2.6	13,763	2.5	540,741	100.0
2016	20,007	3.7	14,120	2.6	13,650	2.5	544,830	100.0
2017	20,540	3.7	14,275	2.6	13,976	2.5	555,713	100.0
2018	20,796	3.7	14,312	2.6	14,187	2.5	556,571	100.0
2019	20,342	3.7	14,336	2.6	14,130	2.5	556,836	100.0
2020	19,516	3.6	14,063	2.6	13,373	2.5	537,562	100.0

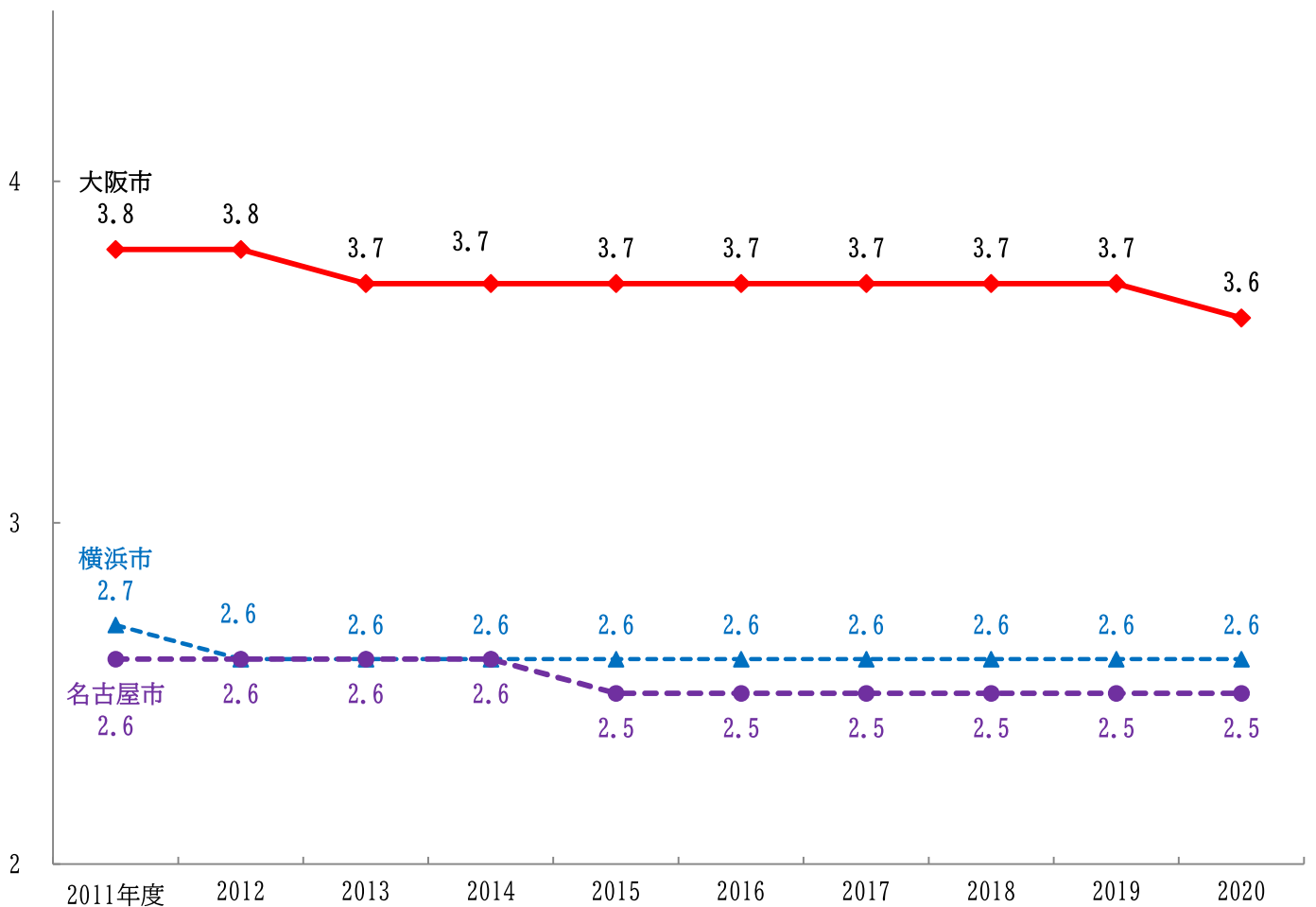
（内閣府「2021年度国民経済計算＜年次推計＞」、各市「2020年度市民経済計算」）

（注） 1. 2008SNA及び2015年基準の市内総生産（生産側、名目）、国内総生産（支出側、名目）。

2. シェアは、市内総生産（生産側、名目）／国内総生産（支出側、名目）。

（％）

名目市内総生産の全国シェアの推移



市内総生産

1年間に市内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額。

2-3. 支出別主要都市内総生産【2020年度】

大阪市内総生産を支出別にみると、民間最終消費支出が38.9%を占めています。
 大阪市は、財貨・サービスの輸移出入(純)の割合が、大阪府全体や他主要都市と比べて大きいことが特徴となっています。

(単位：十億円)

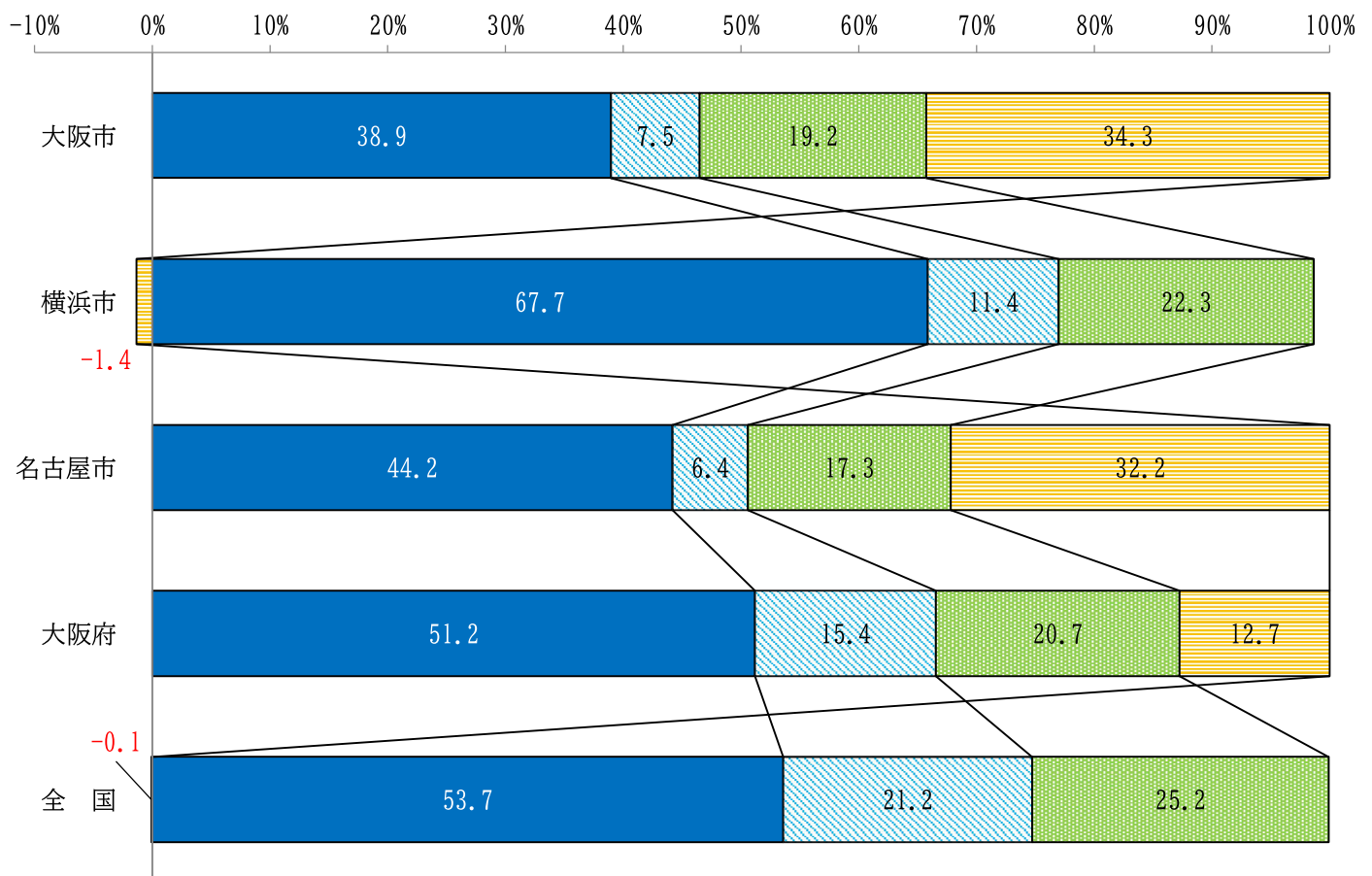
	大阪市	横浜市	名古屋市	大阪府	全国
民間最終消費支出	7,601	9,520	5,909	20,333	288,505
(地方)政府最終消費支出	1,471	1,607	853	6,099	113,798
総資本形成	3,753	3,132	2,309	8,225	135,687
財貨・サービスの輸移出入(純)・統計上の不突合	6,691	-195	4,302	5,063	-429
合計	19,516	14,063	13,373	39,720	537,562

(内閣府「2021年度国民経済計算<年次推計>」、大阪府「2020年度府民経済計算」、

(注)名目値。

各市「2020年度市民経済計算」)

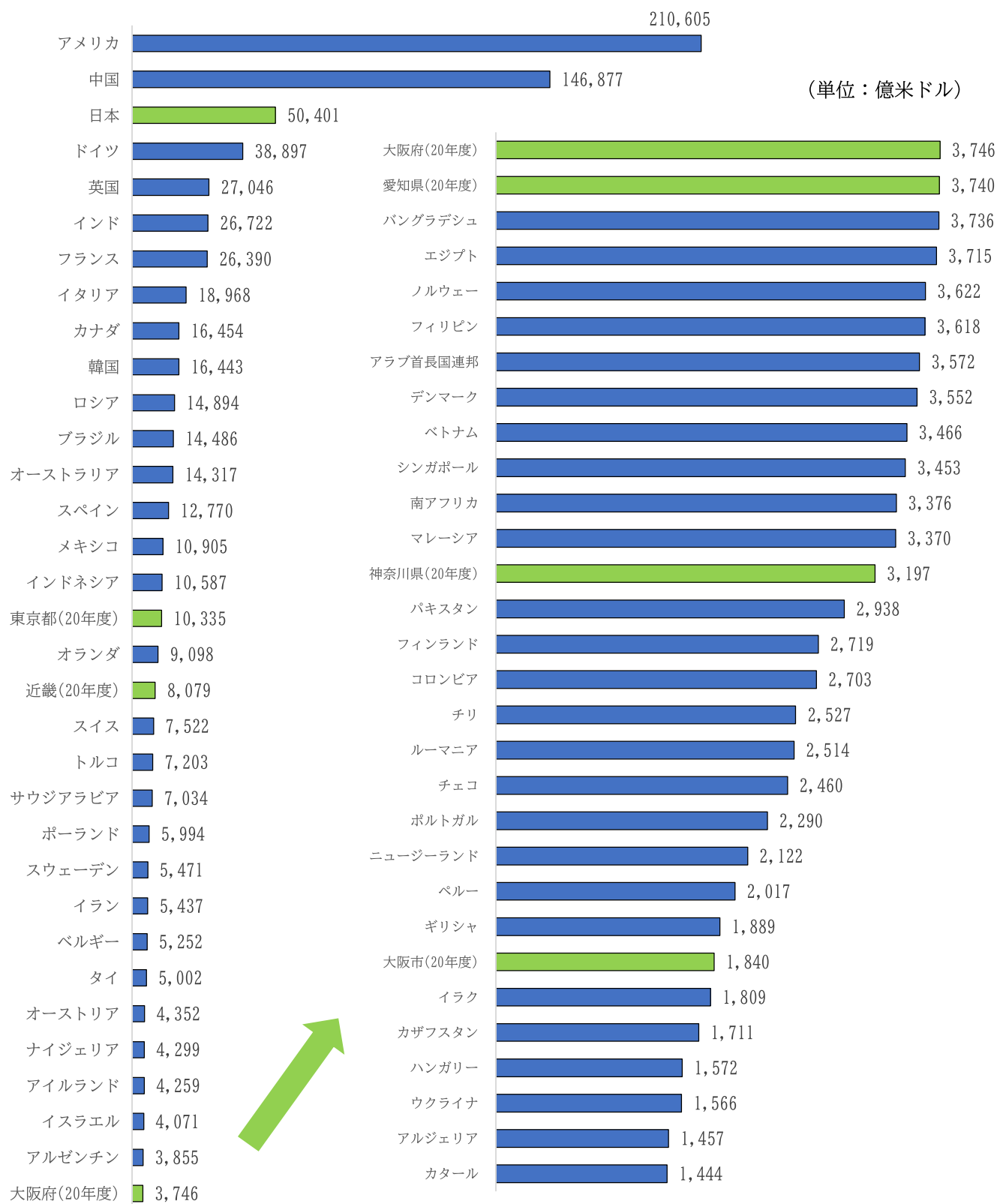
主要都市内総生産の構成比(支出側、2020年度)



■ 民間最終消費支出 □ (地方)政府最終消費支出 ■ 総資本形成 ■ 財貨・サービスの輸移出入(純)・統計上の不突合

2-4.大阪府・大阪市内総生産の国際比較【2020年度】

主要国の国内総生産と比較すると、大阪市の市内総生産はギリシャやイラク、カザフスタンに相当する規模です。大阪府の府内総生産はバングラデシュ、近畿の域内総生産はスイスに相当する規模となっています。



(注)1. 国際連合「National Accounts Main Aggregates Database」(2023年9月ダウンロード)より作成。2020暦年。

2. 大阪市は「2020年度大阪市民経済計算」、大阪府、神奈川県、愛知県、近畿は、内閣府「2020年度県民経済計算」、東京都は「2020年度東京都民経済計算」による年度値。

3. 近畿は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。

4. 年度為替レートは、1米ドル=106.04円にて換算(日本銀行「主要時系列統計データ表」より。東京インターバンク相場の中心相場、月中平均の単純平均)。

2-5. 産業大分類別市内総生産の推移

大阪市における、この10年間の産業別市内総生産構成比（名目）の推移をみると、構成比が21.4%と最も高い「卸売・小売業」は下降傾向にあります。2番目に構成比が高い「専門・科学技術、業務支援サービス業」は上昇傾向にあります。「製造業」は少し持ち直しましたが下降傾向にあります。

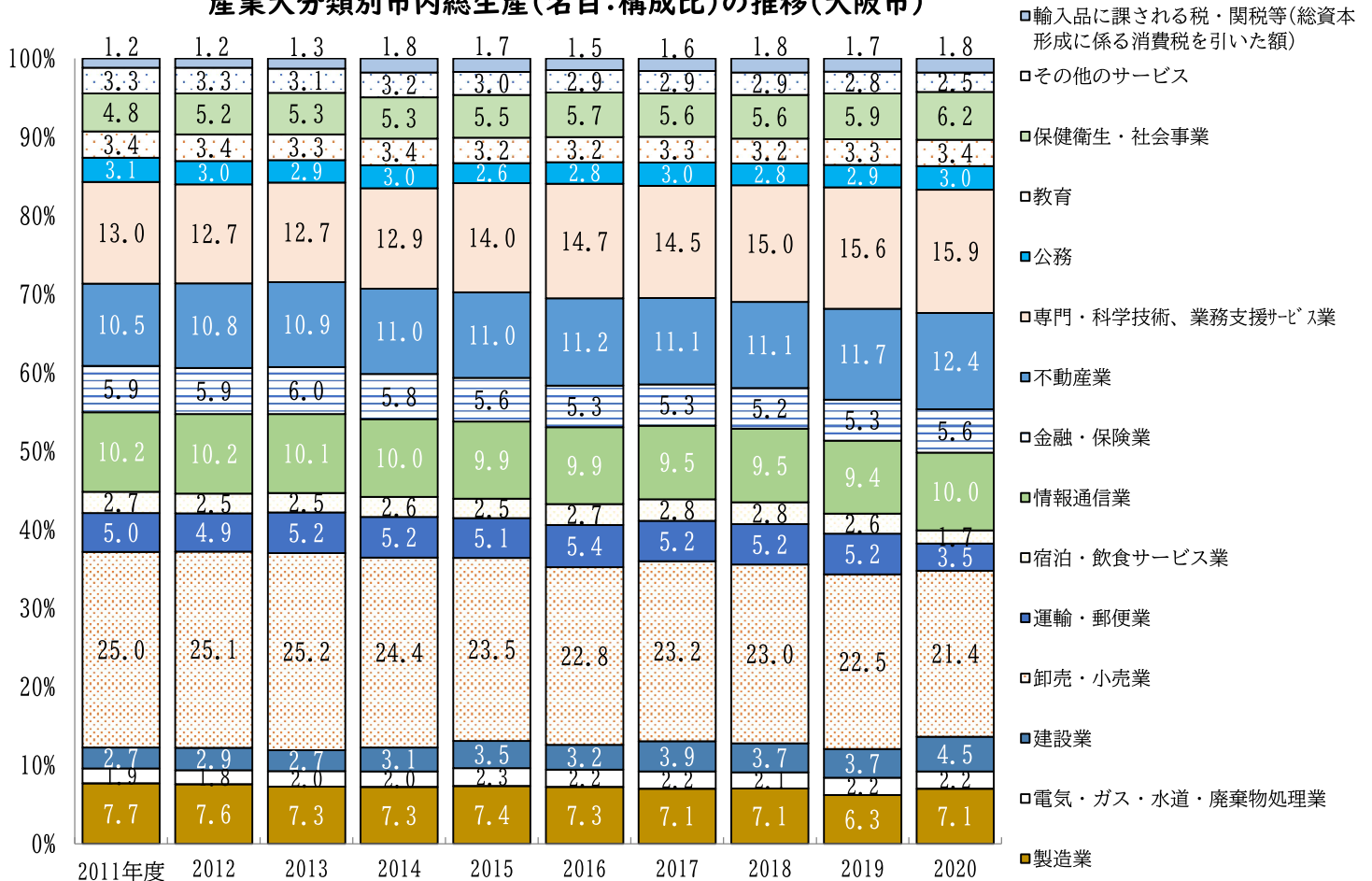
(単位:億円)

	2011年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
農林水産業	6	6	7	7	7	6	6	6	6	6
鉱業	5	5	6	6	7	6	7	6	7	7
製造業	14,759	14,225	13,946	14,227	14,846	14,689	14,564	14,850	12,735	13,819
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,612	3,462	3,753	3,845	4,503	4,402	4,484	4,344	4,379	4,330
建設業	5,207	5,428	5,172	5,924	7,023	6,490	8,013	7,796	7,554	8,779
卸売・小売業	47,964	47,354	48,056	47,178	46,990	45,695	47,662	47,875	45,808	41,753
運輸・郵便業	9,555	9,301	9,905	9,970	10,276	10,776	10,745	10,775	10,551	6,883
宿泊・飲食サービス業	5,180	4,775	4,853	5,053	5,058	5,498	5,652	5,793	5,310	3,250
情報通信業	19,527	19,202	19,196	19,313	19,829	19,817	19,548	19,832	19,151	19,510
金融・保険業	11,397	11,095	11,513	11,289	11,247	10,670	10,895	10,872	10,844	10,856
不動産業	20,150	20,255	20,830	21,367	21,888	22,352	22,698	23,150	23,805	24,273
専門・科学技術、業務支援サービス業	24,902	23,912	24,286	24,915	28,003	29,341	29,731	31,123	31,715	31,078
公務	5,949	5,714	5,599	5,795	5,175	5,602	6,064	5,836	5,857	5,820
教育	6,527	6,476	6,242	6,490	6,418	6,377	6,697	6,691	6,693	6,592
保健衛生・社会事業	9,291	9,722	10,100	10,287	11,071	11,397	11,475	11,684	11,985	12,134
その他のサービス	6,292	6,134	5,993	6,150	6,072	5,745	5,885	5,931	5,766	4,941
輸入品に課される税・関税	2,351	2,337	2,575	3,415	3,426	2,996	3,366	3,653	3,533	3,448
(控除)総資本形成に係る消費税	1,080	1,007	1,107	1,665	2,006	1,794	2,090	2,258	2,279	2,318
市内総生産	191,592	188,396	190,923	193,566	199,833	200,066	205,401	207,961	203,418	195,162

(大阪市「2020年度大阪市民経済計算」)

(注) 1. 2008SNA、2015年基準。 2. 四捨五入等のため、合計が一致しない場合がある。 3. 名目値。

産業大分類別市内総生産(名目:構成比)の推移(大阪市)



2-6. 全国・主要都市の1人当たりの国府市民所得・国府市民雇用者報酬の推移

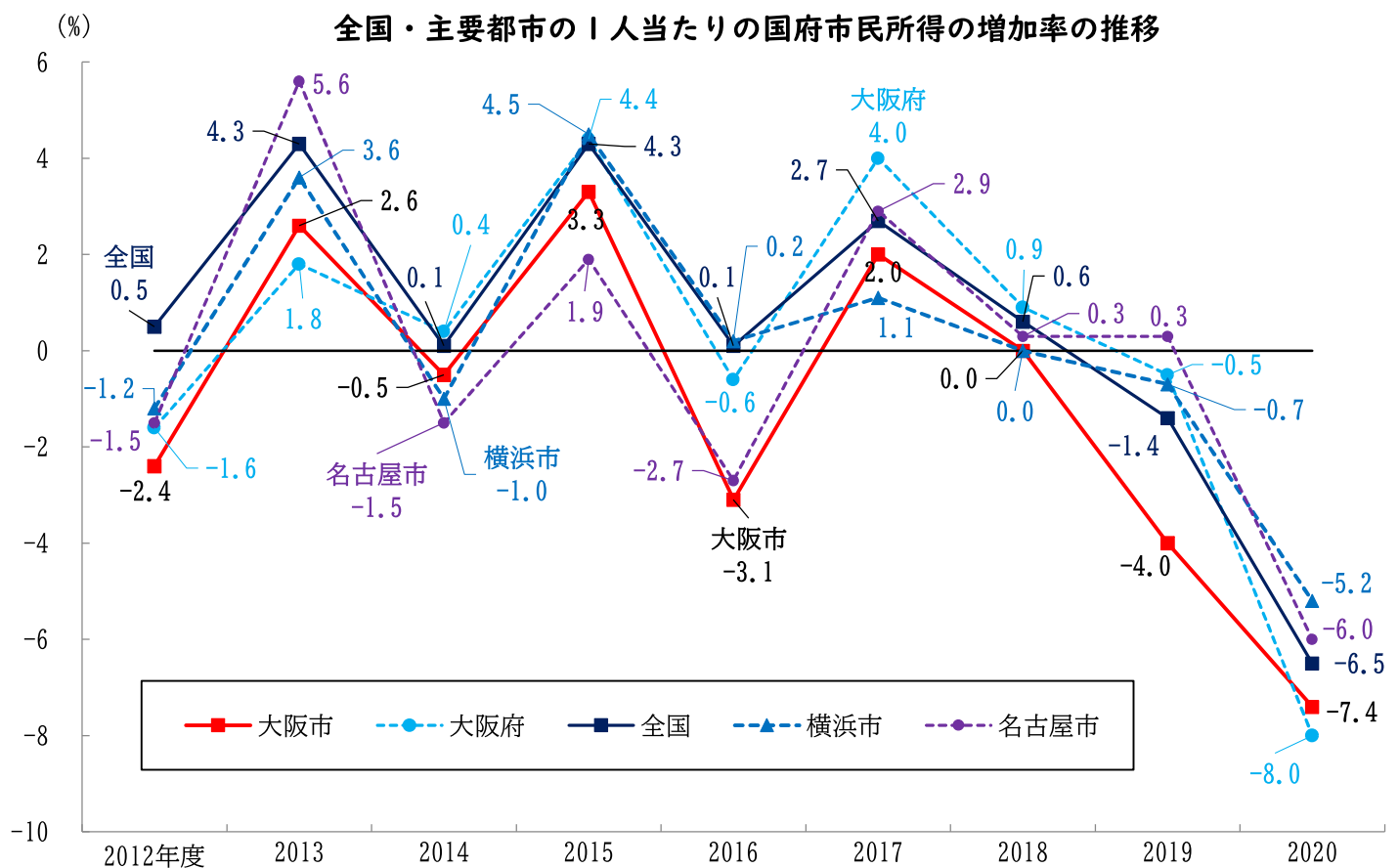
大阪市の2020年度の1人当たり市民所得は373.6万円、市民雇用者報酬は588.1万円と、比較可能な政令指定都市の中では最も高い値です。

(単位：千円)

		2011年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
1人当たり 国府市民 所得	大阪市	4,122	4,025	4,128	4,109	4,246	4,116	4,200	4,202	4,036	3,736
	横浜市	3,282	3,243	3,360	3,328	3,478	3,485	3,523	3,523	3,498	3,316
	名古屋市	3,753	3,697	3,906	3,849	3,923	3,816	3,925	3,935	3,945	3,709
	大阪府	2,820	2,774	2,825	2,837	2,962	2,945	3,064	3,090	3,076	2,830
	全 国	2,992	3,006	3,135	3,139	3,273	3,277	3,365	3,386	3,340	3,123
1人当たり 国府市民 雇用者報酬	大阪市	5,792	5,791	5,734	5,765	5,777	5,826	5,873	5,972	5,921	5,881
	横浜市	4,854	4,867	4,864	4,889	4,948	4,947	4,995	5,086	5,034	4,936
	名古屋市	4,546	4,593	4,645	4,767	4,885	4,992	5,063	5,190	5,272	5,196
	大阪府	4,852	4,831	4,759	4,820	4,848	4,855	4,878	4,951	4,888	4,837
	全 国	4,541	4,528	4,539	4,604	4,617	4,678	4,735	4,808	4,805	4,749

(内閣府「2020年度県民経済計算<総括表>」)

(注)2008SNA、2015年基準による。



1人当たりの国府市民所得 = 当該国府市民所得 ÷ 当該国府市の総人口

国府市民所得は、国府市民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したもの。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ国及び各府市の経済全体の所得水準を表している。

1人当たりの国府市民雇用者報酬 = 国府市民雇用者報酬 ÷ 国府市民雇用者数

雇用者とは、生産活動に常用雇用や日雇を問わず従事する就業者の内、個人業主と無給の家族従業者を除く全て。

国府市民雇用者数とは、就労地を問わず国府市内に居住する雇用者の数を指す。